

「そうぞう県おおいた」の実現に向けて (解説編)

平成27年2月

芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会

目次

第1章 研究会設置の背景および議論の経過

1. 大分県の地域課題とその創造的解決に向けて 2
2. わが国文化政策の動向 4
3. 研究会の論点整理と議論の経過 6

第2章 <個>と<共>の創造性がせめぎあう「そうぞう県おおいた」の実現

1. 「芸術文化」の捉え方 7
2. 「芸術文化」「創造性」「アート」の関係 7
3. 天然創造都市 大分 8
4. 「そうぞう県おおいた」の提唱 ～Creative から Convivial へ～ 9

第3章 芸術文化の創造性を活かした政策課題への対応

1. 地域づくり・まちづくり 12
2. 観光 14
3. 産業 15
4. 福祉・医療 17
5. 教育・人づくり 18

第4章 創造の場の形成と地域連携の取り組み

1. 創造の場の形成 20
2. プラットフォームの形成 22
3. アートマネジメント人材の育成と定着 24

参考資料

1. 委員名簿 26
2. 開催概要 26

第1章 研究会設置の背景および議論の経過

「芸術文化ゾーン」とは、大分県立美術館（以下、OPAM）と大分県立総合文化センター（以下、総合文化センター）という、隣接する二つの施設から構成されるゾーンを指す。そして「芸術文化ゾーンを活用した新たな展開研究会」（以下、研究会）は、県政の重要課題を集中的に調査研究し、この芸術文化ゾーンを活用して、新たな政策展開に反映させることを目的に設置された。

本章では、研究会設置の背景および検討事項について整理を行う。

1. 大分県の地域課題とその創造的解決に向けて

（1）大分県民はコスモポリタン！

OPAM 館長の新見隆（敬称略）は、大分には昔から、日本を代表するコスモポリタン（世界市民）の文化風土があったと述べている。石仏をはじめとする仏教文化や、南蛮文化、キリシタン文化、そして、三浦梅園のように宇宙と世界の仕組みを真摯に深く考える江戸期の思想や教育の伝統などが、しっかりとあったというのだ。¹ さらに、大分県の生んだ巨匠芸術家たちは、江戸時代の豊後南画も含めて、皆が 19 世紀から 20 世紀にかけての「モダン派」であり、今日の私たちのルーツとなる「新しい芸術家」たちなのだとも語る。²

芸術文化に関するこのような豊穡な蓄積を踏まえ、1998 年という世紀末の転換期には、舞台芸術の拠点として総合文化センターが開館し、別府アルゲリッチ音楽祭や国民文化祭が開催された。今世紀に入り、別府では、現代アートを活かしたまちづくりがスタート（2005 年 BEPPU PROJECT 発足）し、こうした取り組みは今や県内各地へと波及しつつある。

このような潮流の中で、新しい県立美術館の整備に向けた検討が 2010 年から始まり³、2015 年 4 月に開館を迎えるまでになった。OPAM の整備と並行して、国東半島でも芸術祭が計画され、2012～3 年度のプレ事業（国東半島アートプロジェクト）を経て、2014 年秋に国東半島芸術祭が開催された。芸術文化に関する多様なチャレンジが県内各地で展開された結果、国内外のアーティストや芸術文化ファンの熱い視線が、大分県に対して向けられるようになっていく。

（2）大分県芸術文化ゾーン創造委員会

大分県では OPAM の整備に際して、OPAM と総合文化センターが県の芸術文化創造の拠点として、連携しながら事業展開などを行っていくための企画運営および管理体制などについて幅広く検討するため、「大分県芸術文化ゾーン創造委員会」を設置した。同委員会は 2013 年 2 月に「検討結果報告書（最終答申）」を取りまとめ「両施設が連携した企画運営の展開」や「運営管理体制・組織」のあり方について提言を行った。そこでは両施設を、（公財）大分県芸術文化スポーツ振興財団（以下、財団）に一括管理させることを提言しており、かかる答申を踏まえて県、財団は一丸となって OPAM の開館準備に取り組んできたところである。

答申はまた「芸術文化ゾーンを中心としたネットワーク」のあり方について、「大分県の芸術文化の中心拠点として、芸術文化関係団体をはじめ、教育、産業、福祉、医療など様々な分野の団体等と連携することで、芸術文化の振興はもとより、文化を活用して、少子高齢化や過疎化への対策、新商品・サービスの開発など、社会的、経済的な課題にも対応していくこと」が求められると提言している。

しかし、芸術文化による社会的、経済的課題への対応が何ゆえ今、必要とされるのだろうか。

（3）大分県の地域課題

大分県が抱える地域課題はさまざまだが、それら多くの根底にある最大の課題は人口減少・少子高齢化などの人口問題といえる。こうした人口動態が地域にもたらす問題のうち大きなものは、社会面では地域コミュニティの崩壊である。大分市は今のところは人口減少に転じていないが、同市を除く県人口の推計⁴をみると、

1 「大分のアート立国、文化リテラシー物語 その二」（大分合同新聞 2013 年 6 月 17 日朝刊）参照

2 「大分のアート立国、文化リテラシー物語 その十二」（大分合同新聞 2014 年 4 月 21 日朝刊）参照

3 2010 年 1 月 第 1 回大分県美術館基本構想検討委員会開催、同年 11 月 県立美術館基本構想答申

4 国立社会保障・人口問題研究所推計による

2010～40年にかけて総人口は3割減となり、世代別では年少人口（～14歳）4割減、生産年齢人口（15～64歳）4割減、老年人口（65歳～）1割減となる。県人口（除く大分市）はこれまで、若者の数が減る一方で高齢者は増えてきたが、今後は、若年層に加えて高齢者までもが減少に転じる。「若者が減って土地の伝統行事や歴史文化の継承が困難になった」との指摘はこれまでも聞かれるところだが、これからは、伝統を記憶する土地の古老までもが減少していく時代が到来する。それでは、県都大分は問題ないかといえば、決してそんなことはない。大分市人口も2015年がピークと推計され、すでに年少人口、生産年齢人口は減少に転じ、今後は老年人口の急増（2010～40年にかけて6割増）もあり、高齢化率は20%から34%まで急スピードで上昇する。

こうした事態を経済面から捉えると、大分市以外の地域では、医療介護費などの高齢者増に由来する負担はピークを迎えつつある一方で、大分市はその問題にこれから直面するため、負担の増加は避けられない。また、大分市を含む県内の全自治体で人口が減少する中、地域の内需は縮小を余儀なくされよう。もちろん県内には、県外への移輸出によって外貨を稼ぎ出す企業もあり、そうした企業集積は大分にとって大きな資産といえる。それでもやはり、県内の企業、就業者の多くは地域の内需に依存しており、人口減少の影響を被りやすい。また、前者が資本集約型で比較的少数の従業員で生産を維持・拡大できるのに対して、後者にはサービス業など労働集約的な業種が多く含まれる。このため、後者のうちでも高齢化に伴い需要が拡大する業種は、生産年齢人口減少の影響を受けて、人手不足に陥りやすい。

人口動向に由来するこうしたさまざまな問題に対しては、出生率向上などの抜本的対策が必要なことは論を俟たないが、同時に、地域の経済社会の持つ「創造性（Creativity）」を高めることで課題に対応していくこともきわめて重要である。

（4）地域課題の創造的解決

人口減少に伴う需要・供給面での量的制約を逃れて地域経済の成長を図るには、就業者1人あたり、あるいは商品1単位あたりの付加価値を高める必要がある。そのときに人件費を削減するだけでは内需全体も縮小し、際限のない安値販売に陥るため、こうしたコスト競争への直面を避けるうえでは、ブランド力、非価格競争力を高め、マーケットにおいて独自のポジションを占めることが鍵となる。地域経済の中でそうした地位を獲得しつつ、域外マーケットへの移輸出も図っていくことが求められる。

実際、近年の国内外のヒット商品を眺めると、単なる高性能・低価格だけでなく、人々の感性に訴えるデザイン性が問われるようになってきている。そこでは、消費者に新しいライフスタイルやストーリー、ビジネスモデルを提案するという、個性的なアイデアが評価される場合が多い。こうしたアイデアを得るには、所与の課題を解決するだけではなく、課題を自ら発見・設定したうえで、それを創造的に解決するデザイン思考が重視される。かかる意味での創造性は、科学技術だけではなく、アーティストやデザイナーの持つ発想力、問題提起力、コミュニケーション力とも密接につながっている。

また、地域の内需が縮小する中では、交流人口拡大による外貨の獲得も重要である。とはいえ、全国的な人口減少により国内観光市場も規模的には縮小する中で、これまで以上に大分を旅行先に選んでもらい、さらに多くの観光消費を行ってもらうには、既存の地域資源に新たな切り口から魅力を生み出す必要がある。そうした取り組みにも、地域の個性を新しく解釈しなおす創造性が不可欠である。

交流人口の拡大は、経済振興だけではなく地域コミュニティの活力維持の観点からも重要である。県内の各地域における人口バランスの偏りが急激に進んでいく中で、地域にはもはや希望がないように感じられ、閉塞感が漂いがちである。そうした中、新しいものの見方や感性により地域資源の魅力に新たな気づきの機会を与えるアートの力に注目が集まっている。中山間地域、離島で開催された越後妻有や瀬戸内の芸術祭では当初、アートに関心を持たなかった住民が、芸術祭を訪れる来訪者と出会う中で、徐々に地域への愛着・誇りやアートの魅力に目覚め、ボランティアガイドなどとして参画するようになった。人口減少・少子高齢化の中では、地域住民、特に高齢者が生きがいと活力を持って暮らせる社会の構築が急務であり、アートプロジェクトはそうした社会的課題の解決に寄与しうる。一方で、人口減少が急速に進む中、現在の住民だけで地域コミュニティを維持できないことも明らかである。ゆえに、域外からの交流人口を拡大し、そうしたサポーターの中から移住者（特に若い子育て世代）を誘致していくことが長期的には大きな課題となる。今後の地域社会に求められるのは、こうした“しなやか（resilient）”な地域づくりである。

さらに福祉・医療の分野では、高齢者や障がい者がダンス、それも単に身体を動かす体操ではなく芸術的表現を追求したダンスに取り組むことで、生きがいや身体機能を回復する事例が生まれている。教育分野でも、アーティストが学校に出向いて参加体験型のワークショップを行うことで、子どもたちの創造力やコミュニケーション能力の育成に大きな効果を発揮する実績が報告されている。芸術文化の担い手も従来の行政主導から

多様化を遂げ、NPO などの市民団体が活躍する場が増えてきた。このように今日の芸術文化は、地域で活動するさまざまな主体と関わりながら、その地域が抱える経済・社会的課題に対峙を始めている。

(5) 大分県内における新たな展開

そして、こうした地域課題の創造的解決を目指すうえで、さまざまな取り組みが大分県内で始まっている。

県都大分では、2013年7月に大分市の複合文化交流施設「ホルトホール大分」が開館したほか、OPAM、大分駅ビル「JR おおいたシティ」の整備（2014年4月オープン）が進むなど、都心部における文化・都市機能の集積が進展している。大分市ではさらに2015年を目指し、トイレをテーマにしたアートフェスティバル「おおいたトイレナーレ」の開催を計画しており、大分県立芸術文化短期大学（以下、芸短）も近年、県内各地でワークショップを開くなど活発な動きをみせている。竹町路地裏では、2012年10月に倉庫をリノベーションしたアート系複合スペース「the bridge」がオープン、その向かいに建つフンドーキンマンションでも2013年10月～14年1月に現代アート展「ART PROJECT OITA 2013—循環—」が開催された。NPO 法人大分ウォーターフロント研究会は、2014年3月に別大国道沿いにパブリックアートの設置を行った。

広く県内に目を転じれば、別府市ではNPO 法人 BEPPU PROJECT を中心に、市民文化祭「ベップ・アート・マンス」が毎年11月に催され、2015年夏には3回目の別府現代芸術フェスティバル「混浴温泉世界」の開催が予定されている。2014年秋に催された「国東半島芸術祭」で半島各地に展開したアートプロジェクトは今後も、地域の重要な資源となっていくだろう。国東半島ではこの他にも、国見町で「工房ギャラリーめぐり」、安岐町で「時祭」などの取り組みがなされている。竹田市でも、街歩きのアートイベントとして「TAKETAART CULTURE」が継続開催されており、2014年4月には芸術文化振興の拠点施設として「竹田総合学院 (TSG)」が開設された。

このように、現在の県を見渡すとアートプロジェクトの動きは主に、地域づくりやまちづくり、観光の分野で先行している。これらのプロジェクトの多くが集中するのが、2015年である。春期のOPAM、大分駅ビルの開業に始まり、夏期（7～9月）にはJRが大分県に観光誘客を図る「おんせん県おおいたデスティネーションキャンペーン⁵」（以下、大分DC）が実施され、それにあわせて別府市、大分市で芸術祭が開催される。このため、大分DCのテーマは「温泉」「食」「自然・夏」に「歴史・文化」「アート」を加えた5本柱となっている。

さらに産業の分野でも、大分の地場産品とデザイナーがコラボしたブランド「Oita Made」が完成し、福祉・医療面で「元気のでるアート！」や「ART STORAGE」のような展覧会やウェブを通じた障がい者アートの発信が進み、教育面でもアーティストを学校へ派遣する試行的取り組みがなされている。

2. わが国文化政策の動向

芸術文化の持つ創造性を活かした地域課題への対応という方向性は、大分県にとどまらず、国内外でさまざまな試みが始まっており、わが国の文化政策でもそうした取り組みが重視されるようになってきている。

もちろん、研究会が打ち出すコンセプトや政策は当然のことながら、大分オリジナルのものであるべきである。しかしながら一方では、政府が推進する文化政策のうち、大分県にとって役立つものは自分なりに咀嚼して積極的導入を図るべきであろう。わが国の文化政策の方向性を念頭に置きながら、大分ならではの芸術文化による地域活性化のあり方を探っていくことが大事である。そのため、以下ではわが国における文化政策の動向を整理しておきたい。

(1) 創造都市の潮流

国内外の諸都市で「創造都市 (Creative City)」を目指す取り組みが進んでいる。創造都市とは、グローバル化と知識情報経済化が急速に進展した21世紀初頭にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市を指す。⁶

⁵ デスティネーションキャンペーン (DC) とは、Destination (目的地・行き先) と Campaign (宣伝) の造語で、地方自治体および地域の観光事業者などがJRグループ6社と連携し、全国からの誘客を図ることを目的とする国内最大規模の観光キャンペーンである。大分では20年ぶりに開催。

⁶ 創造都市ネットワーク日本 資料より

より包括的に言えば、創造都市とは市民の創造活動の自由な発揮に基づいて、文化と産業における創造性に富み、同時に、脱大量生産の革新的で柔軟な都市経済システムを備え、グローバルな環境問題や、あるいはローカルな地域社会の課題に対して、創造的問題解決を行えるような『創造の場』に富んだ都市である。⁷

かつてはハイテク産業による地域づくりが時代の潮流であったが、21世紀を境に芸術文化と地域の発展という視点が着目されるようになり、こうした創造都市の考え方は世界的潮流になっている。産業政策面からは「創造的産業（Creative Industries）」⁸の振興が重視されているほか、創造都市のコンセプトは農村にも適用できるとの問題提起を踏まえて近年では「創造農村（Creative Village）」という言葉も国内で広まっている。⁹

産業空洞化と地域の荒廃に悩む欧州諸都市では、1985年に始まる「欧州文化首都」事業（創設当初は「欧州文化都市」）など「芸術文化の創造性を活かした都市再生の試み」が成功を収め、以来、世界中で多数の都市において行政、芸術家や文化団体、企業、大学、住民などの連携のもとに創造都市の取り組みが進められている。

ユネスコでも、文化の多様性を保護し、世界各地の文化産業が潜在的に有する可能性を都市間の戦略的連携により発揮させるための枠組みとして2004年に「創造都市ネットワーク（Creative Cities Network）」を創設、わが国でも神戸市、名古屋市、金沢市、札幌市、浜松市、鶴岡市の6都市が加盟している。世界遺産はすでに相当な数が登録されたため、ユネスコは今後、創造都市ネットワークへとシフトチェンジを図っていくとの見方もある。

わが国では、2007年度より文化庁長官表彰に文化芸術創造都市部門を設け、市区町村の表彰を行っており、2009年度に別府市が受賞している。2013年1月には、創造都市の取り組みを推進する地方自治体などの支援、国内外の創造都市間の連携・交流促進のプラットフォームとして、「創造都市ネットワーク日本（Creative City Network of Japan=CCNJ）」が設立された。

また、政府は2014年3月に、東京オリンピック・パラリンピック競技大会（以下、東京五輪）が開催される2020年までを文化政策振興のための計画的強化期間と位置づけた「文化芸術立国中期プラン」を公表したが、この中で、CCNJへの加盟自治体数を170に増やすことを目標に掲げ、一定の基準を満たした加盟都市には国の事業の採択や配分などにおいて配慮するなど、わが国としての創造都市推進の方向性を明確に打ち出した。

以上のような創造都市の潮流は、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申と軌を一にしている。大分県内でも、大分経済同友会が2010年度より創造都市の調査研究を進めており、大分における創造都市の実現を提言している。直近の提言（2014年4月）では、大分県全域を創造都市、創造農村として活性化する「クリエイティブ大分（創造県 大分）」を提唱した。県内外における以上のような流れを受けて、2014年6月には大分県がCCNJに加盟。その後到大分市も加盟したことから、県内の加盟団体は現在、大分県、大分市、BEPPU PROJECTの3者となった。

（2）文化芸術振興基本方針の改訂

政府の諮問機関である文化審議会では現在、第4次の「文化芸術の振興に関する基本的な方針」（以下、文化芸術振興基本方針）の策定に向けた審議を行っている。審議会への諮問事項のうち、特徴的なものとして「伝統文化から現代的な文化芸術までのわが国の多様な文化活動につき、内外への訴求力や社会の他分野への波及効果をも考慮した発展・活用方策」や「従来の文化芸術各分野の対象領域を超えた伝統文化と現代的な文化芸術とを組み合わせた新たな日本文化の創造・発信」「領域横断的な文化芸術振興の効果的な推進」「文化芸術の地域振興、観光・産業振興などへの活用」が挙げられる。

こうした諮問を踏まえた審議においては、文化政策の基本的視点として、文化振興を地域経済社会の課題解決につなげる「創造都市」の方向性が強調されている。かかる方向性を推進していくための体制として、全国各地におけるアーツカウンシルの設立と同時に、行政側でも、単なる文化政策を超えた領域横断的な「総合政策」の推進体制整備の必要性が指摘されている。また、全国各地で開催されている国際芸術祭を継続的に開催できる仕組み・支援体制の構築と、東京五輪に向けた文化プログラムの実施を求める意見が強い。さらに、以上のような取り組みの基盤として、アートマネジメントなどの分野における人材育成と、アートNPOの基盤

⁷ 佐々木雅幸『創造都市への挑戦——産業と文化の息づく街へ』（岩波現代文庫）参照

⁸ 当初、英国政府が提唱した概念で「個人の創造性や技術、才能に起源を持ち、知的財産の創造と市場開発を通して財と雇用を生み出す可能性を有する産業群」と定義される。ファッション、コンテンツ、工芸、建築設計、広告、アート、デザインなどの業種が含まれる。わが国では、これらに食や観光を加える場合もある。

⁹ 佐々木雅幸・川井田祥子・萩原雅也 編著『創造農村——過疎をクリエイティブに生きる戦略』（学芸出版社）参照

整備・活動強化に向けた調査研究・政策立案が重視されている。

以下、文中に登場したアーツカウンシル、文化プログラム、アートマネジメントについて簡単に補足説明を加えておきたい。

① アーツカウンシル

ナチスドイツによる文化政策の戦争利用への反省から第2次大戦後の英国で生まれたアーツカウンシルは、芸術文化に対する助成を基軸に、行政と一定の距離を保ちながら、文化政策の執行を担う専門機関である。このアーツカウンシルの日本版を模索する動きが国内で始まっており、東京都、沖縄県などで取り組みが先行している。

② 東京五輪 文化プログラム

オリンピックは一般にスポーツの祭典として理解されているが、オリンピック憲章には「選手村の開設期間には文化プログラムを実施する」旨が規定されている。2012年のロンドン大会では、大会4年前の2008年から「文化オリンピック（Cultural Olympiad）」と題した大規模な文化プログラムがロンドンのみならず英国全土で展開された。2020年の東京五輪の会場は基本的に都内であるが、英国の取り組みを範として、全国各地で文化プログラムを開催する検討が政府で進められている。このように、文化芸術立国中期プランも含めて、2020年というオリンピック・イヤーはわが国の文化政策において大きな節目の年と捉えられている。

③ アートマネジメント

アートマネジメントは経営学の一種とも考えられるが、芸術文化という美的価値をマネジメントするという特殊性を持ち、その機能は具体的には、芸術文化活動の企画、芸術文化団体の経営実務、文化と社会を結びつける作業などから構成される。¹⁰ 欧米では通常「アーツマネジメント」と複数形を使用するが、日本では単数形で表記される場合が多いため、当報告書では後者を採用した。

3. 研究会の論点整理と議論の経過

(1) 研究会の設置と論点整理

県、財団では、大分県芸術文化ゾーン創造委員会の答申を踏まえて、ネットワークづくりに向けた検討を進めてきたが、芸術文化を活かした地域活性化に向けて、民間や市町村で前述のような多彩な動きが加速し、芸術文化ゾーンをめぐる環境は大きく変化しつつある。さらに、こうした県内の状況と同時並行で、わが国の文化政策も大きく変貌を遂げつつある。研究会は、こうした状況を踏まえ、今後の芸術文化を活かした新たな政策展開に必要なコンセプトや具体的な取り組みについて議論するために、2014年5月に設置された。

研究会では、第1回会合（2014年5月30日）での議論を踏まえて、論点を以下の三つに大きく整理したうえで議論を行うこととした。

論点1 大分県ならではの創造都市のコンセプト

論点2 芸術文化の持つ創造性を活用した教育、産業、福祉、医療、地域づくりなどの行政課題に対応するための取り組みとは何か

論点3 創造の場（新しい動きが出てくる場）をどうやってつくり、芸術文化ゾーンと地域（アート拠点・団体など）の連携をどのように進めていくか

(2) 議論の経過

研究会では、委員から提供された情報や資料をもとに、国内外の先進事例や県内のアートプロジェクトなどについて、その課題や効果について研究を行った。具体的な取り組み内容となる論点2から議論を始め、その取り組みを支える基盤のあり方に関わる論点3へと議論を深め、最終的なコンセプトとして論点1をまとめている。委員からは、いずれの論点においても、大分の特性を踏まえ、大分らしいコンセプトや取り組みが必要であるなど、本県ならではの新たな政策展開につながる意見が多く出された。

また「芸術文化ゾーンをどう活用するか」という視点から検討が始まった研究会ではあるが、議論を進める中で、地域が抱える多様な課題に対応していくには、芸術文化ゾーンに限らず、県域・県政全体で創造的な取り組みを推進していくことが不可欠との共通認識に至った。

¹⁰ 野田邦弘『文化政策の展開 ―アーツ・マネジメントと創造都市』（学芸出版社）参照

第2章 <個>と<共>の創造性がせめぎあう「そうぞう県おおいた」の実現

本章では「論点1 大分県ならではの創造都市のコンセプト」について検討を行う。

20世紀型の経済社会の仕組みが世界的に激変する中、不透明な未来を見据え今後の地域づくりを進めるうえで、従来の枠組みに囚われない新しい価値の創造が県民一人ひとりに求められている。そのためには、芸術文化などの持つ「創造性」が大きな役割を果たす。

1. 「芸術文化」の捉え方

芸術文化の創造性を活かした経済・社会的課題への対応を考えていくうえで、まず、ここでいう「芸術文化」とは何かを整理しておく必要があるだろう。大分県における文化振興の基盤をなす大分県文化振興条例は、文化を「芸術文化」「伝統文化」「生活文化等」の3種類に分類して、それぞれ次のように定義している。

- ・ 芸術文化：文学、音楽、美術、写真、演劇、舞踊、書道、工芸、メディア芸術（映画、漫画、アニメーション、コンピュータを利用した芸術など）など
- ・ 伝統文化：伝統芸能（雅楽、能楽、文楽、歌舞伎、茶道、華道、獅子舞、神楽など）、文化財（有形・無形の文化財、その保存技術）、地域の祭りなど
- ・ 生活文化等：生活文化（伝統料理、食文化、民芸、ファッション、方言、スポーツなど）、国民娯楽（囲碁、将棋など）、芸能（落語、漫談、漫才、歌唱など）、出版物（出版物、レコードなど）など

このように、県条例で定義される芸術文化は、伝統文化、生活文化等を含まないものとなっている。¹¹しかし、現在では「芸術文化」の名を冠する芸術文化ゾーンでも、伝統文化、生活文化等に属する作品の展示・公演はしばしば催されており、両者をあえて芸術文化と分けて扱う必然性は乏しくなったように感じる。

県条例はまた、芸術文化について「創造的な芸術活動の促進、卓越した芸術文化に接する機会の提供その他の芸術文化を振興するために必要な措置を講ずる」と定めている。一方で伝統文化については「将来にわたって適切に保存及び継承され、並びに文化の創造のために活用されるよう必要な措置を講ずる」、生活文化等については「日常生活に喜びや潤いを与える文化活動や地域の特色ある生活様式その他の生活文化等を振興するために必要な措置を講ずる」としている。芸術文化に用いられる「創造」という言葉は、生活文化等には用いられず、伝統文化に関しても、伝統文化自体が創造的であるというよりも、新たな文化を生むために活用される限りにおいて「創造」という言葉が使われている印象がある。創造性のこうした位置づけの背景には、伝統文化、生活文化等には新しいチャレンジよりも保存と継承が重要とみなされてきた経緯があるのかもしれない。しかし今や、人口減少・少子高齢化の中で、伝統文化、生活文化等を支える基盤となるコミュニティは危機に瀕しており、そこに新たな創意工夫を加えていかねば、文化の保存・継承さえままならないのが現実である。すなわち今日では、創造性をより広範囲な文脈で捉えることが重要となっている。さらには、創造的産業として重要なデザインや建築設計がどの文化ジャンルに入るかも不分明だ。¹²

ゆえに、この報告書の中では「芸術文化」を、県条例における伝統文化や生活文化等、そしてデザイン、建築設計も含めた広い概念として用いることにしたい。

2. 「芸術文化」「創造性」「アート」の関係

次に、当報告書に頻出する「芸術文化」と「創造性」、そして「アート」といった用語の関係を整理しておきたい。まず「アート (art)」は語源として、ラテン語の「アルス (ars)」に由来する。アルスはギリシア語の「テクネー (techné)」に対応し、その語感からも窺えるようにテクネーは「技術 (technology)」や「技能

¹¹ 国の文化芸術振興基本法では「文化芸術」の範疇に伝統文化、生活文化等も含めている。但し、スポーツは文化芸術には含めず、別途、スポーツ基本法を制定している。

¹² デザインの一部門であるファッションが生活文化等の範疇に入っているため、デザイン全般もこのジャンルに含まれるとするのが自然な解釈だろうか。ちなみに、国の文化芸術振興基本法では、ファッションを含むデザイン分野は特掲されておらず、デザインは同法の対象外と思われる。また、産業振興などの別分野に、デザインに関する法律が現在あるわけでもない模様である。

(technique)」の語源ともなった。このようにアートは当初、科学技術をも含む広い概念であったが、後にそうした意味が分離して、「芸術文化」のみを意味するようになったという。

そして、こうした当初の意味でのアート（広義のアート）に対して、新たな変革をもたらす心の働きが「創造性（creativity）」であると整理できよう。この創造性についても、芸術文化と科学技術が分離する過程の中で、経済社会の成長に重要なのは科学技術の創造性（いわゆる発明発見）であり、芸術文化の創造性は、芸術家の持つ独創的な才覚や、個々人の生活を豊かにする教養に過ぎないと徐々にみなされるようになっていったのではないかと。

このため、人が生きていくうえで芸術文化はなくても構わないという気運も生まれた。しかしながら芸術文化は、人が人らしく生きていくうえでは必須のものではないだろうか。科学や数学の試験では正しい解答はただ一つである。これに対して芸術文化では一人ひとりの解答が全て異なっても構わないし、むしろ、それぞれが異なっていることが尊ばれるのが芸術文化の世界である。もちろん、こうした意味での創造性は本来、芸術文化に限ったものではなかったはずである。科学や数学の基礎教育ではどうしても、先人が残した法則を記憶・応用する作業が中心となる。しかし、これらの分野において新たに発明発見を成し遂げるには、歴史的に「正解」と信じられていたものを徹底的に疑うプロセスが不可欠である。このように創造性は、広く人間活動に不可欠な力であったはずだが、ただ一つの「正解」の追求に傾きすぎた価値観の中で、本来的な意味での創造性の醸成は後手に回ってきたといえよう。

しかし創造性は、現代の経済社会においてますます重要度を増している。グローバル化が進む世界の中では、人間一人ひとりの価値観が違うことを前提としたうえで、自分とは異なる文化に立脚した人々と議論を行い、正解のない課題、未経験の課題を解決していかねばならない。コミュニケーションにあたって、寛容性や柔軟性といった他者への想像力の強度が問われている。また、内需が縮小する中で、新しい製品・サービスを生み出し経済を活性化していくうえでは、従来の枠組みに囚われない新しい発想（デザイン思考）が求められる。

昨今では「芸術文化」に代わってしばしば「アート」という言葉が用いられることがあるが、こうした言葉使いには「アート」を今一度、かつての豊潤なニュアンスへと差し戻し、経済や社会との関わりのある方を探っていこうとのニュアンスが込められているのではないかと。もちろんこの研究会で、21世紀の科学技術のあり方まで議論するのはさすがに荷が重い。しかし、前節で定義した広義の芸術文化を入口としながら、その創造性をいかにして地域の経済社会へ波及させることができるかという観点から検討を行いたいと思っている。そうした観点から、当報告書の中では「アート」という用語を原則として、一般的な意味合いでの芸術文化に加えて、特に「地域課題へと対峙する芸術文化の取り組み」を意味する場合に用いることとする。

3. 天然創造都市 大分

次に「大分らしい芸術文化」「大分らしいアート」とは何かを考えていきたい。大分県文化振興基本方針は、大分の伝統を次のように描写している。

「大分県は、海岸部から平野部、高原、盆地など複雑な地形に応じた、温暖な地域から高冷地まで変化に富んだ気候をもつとともに、豊かで美しい海と緑の山々、豊富な温泉や湧水など多様な自然に恵まれ、個性豊かな風土を形成しています。また、約300年にわたった小藩分立の歴史によって、それぞれの地域で独自の気風が育っています。このことが県内の各地域に多様性に富んだ独特の文化財や伝統芸能などの伝統文化が存在する背景となっています。また、大分県は古来、宇佐八幡文化、六郷満山の仏教文化が華ひらき、キリシタン文化の導入、さらには三浦梅園、帆足万里、広瀬淡窓、田能村竹田、前野良沢、福沢諭吉などの江戸期や明治の文明開化に活躍した先人にみられるように、異文化を積極的に摂取・融合し、固有の文化を創造する進取の精神に富んでいるといわれています」

この記述は、大分には昔から日本を代表するコスモポリタンの文化風土があったとする新見の見解とも響き合う。そして彼は「大分のアート立国、文化リテラシー物語 その二」で次のようにも述べている。

「20世紀のモダン・アートを切り開いた前衛芸術家たちは、新しいアートのかたちを未来に向かって志向しながら、自らの伝統と風土をきちんと大切に守った。しかも、異文化に対して常にオープンであって、他からの影

響を積極的に受けて、自らを変化させていった、まさしくコスモポリタンだったという。(中略) 僕らの目指す新しいミュージアムも「異文化が出会う」コスモポリタンであることはもちろん、異ジャンルが出会う五感のミュージアムでありたいと思っている」

なお、基本方針では文明開化期までしか描写していないが、新産業都市における基礎素材型産業の誘致に始まり、テクノポリス構想によるハイテク産業誘致、産業クラスター構想による自動車・LSI産業の振興に至るまで、大分県の産業政策もまた、異文化の摂取・融合による独自の産業文化創造の歴史といえよう。

かように「大分らしさ」とは「異文化との出会いを通じて自らを創造的に変えていくこと」にある。新たな「創造」こそが「伝統」なのだ。世界の芸術文化、さらには経済・社会そのものが大きく変貌を遂げている中、それらと正面から対峙し、五感を十全に活用して取り込むと同時に、大分の魅力を強力に発信して、両者のせめぎあいの中から次世代の大分文化を創造することが求められている。今こそが、大分の持つコスモポリタン性を改めて発揮すべき時代であるとの認識を、今後予定される基本方針の見直しに反映していただければと思う。

さて、こうして異質な他者を積極的に受け容れる多様性と寛容性が、大分の伝統であることが分かった。一方、創造都市論に大きな影響を与えた米国の都市経済学者 R・フロリダは、地域の経済成長の要因として技術 (technology)、人材 (talent) に加えて寛容性 (tolerance) という三つの T を挙げている。ならば、異文化受容の歴史を積み重ねてきた大分県は、創造都市たりうる要件を、生まれながらにして備えていたのではなからうか。大分県は、まさしく「天然創造都市 (Natural-Born Creative City)」であったのだ。

4. 「そうぞう県おおいた」の提唱 ～Creative から Convivial へ～

ならば、大分県の未来を築くには、その伝統を今こそ改めて発揮し、経済面だけでなく生活・精神面でも豊かな地域社会を築いていくことが必要である。そのためには、これからの大分県は、創造都市、創造農村のさらにその一歩先を目指す必要もあるかもしれない。

創造都市の目指すところは、市民一人ひとりが、自らの持つ創造性・想像力を開花させるべくさまざまな分野で思いどおりに活躍し、幸せを感じ、地域への愛着や誇りが生まれることにある。「全ての大分県人がアーティストになる」¹³という新見の言葉も、そうした境地を指したものではないだろうか。

新たな創造を行おうとするとき、人は目前に置かれた課題を解決すべく、自らの内面に深く分け入り、蓄積してきた知識や経験を組み合わせながら、アイデアを開花させる。そこでは、知識・経験同士の今までになかった新結合を生み出す想像力 (Imagination) の強度が問われる。それは時として、妄想とでも評すべき領域にまで足を踏み込むことになるかもしれない。しかし、創造のプロセスには、こうした想像力 (妄想力?) のオーバーロードを欠かすことはできない。このようにして「他のどこにもない自分ならではの何か」を自身の内側から探し出す創造、想像のプロセスは、往々にして個人的で孤独な営みとなりがちだ。

他方で、そうした過程を踏んだ後には、その成果を自分の外に向けて表現・発信していくことになる。しかし、ここで少し立ち止まって考えてみてほしい。県民全員が他人に向かってめいめい勝手に「自己表現」をしている社会というのは、ある意味たいへん騒がしくやかましい (大分弁を用いれば「しゃあしい」) 社会ではないだろうか? そこには数々の葛藤や緊張関係も生じるだろう。しかし、過去の大分においても、異文化受容、独自文化創造のプロセスが何の葛藤もなく進んだとは限らない。大陸由来の異教をわが国の固有信仰と融合させる一大社会実験を挙げて六郷満山の神仏習合。中世日本社会に「南蛮文化」という最新型 OS (基本ソフト) をインストールした大友宗麟。歴史的・伝統的な階級社会に NO を突きつけた福沢諭吉。おそらく、そうした異世界の文化や思想を受け容れる中では、さまざまな葛藤が生じたと考える方が自然だろう。それでも今、こうした葛藤と融合の歴史・文化は、大分が内外に向けて誇るべき大きな財産となっている。おそらくそこには、新たな創造のために葛藤しつつも、その葛藤のプロセス自体も含めて楽しんでしまえる心性があったのではないか。

人々のワイワイガヤガヤとした自由な意見交換、談論風発の中から新しいアイデアが生まれ、それが地域の経済社会へと波及していく。「創造都市」とは、そうした「騒々しい都市」であるという言葉聞いたことがある。最初は個人の想像・妄想の産物に過ぎなかったアイデアが、他者とのにぎやかな対話を通じて、新たな創

¹³ 「大分のアート立国、文化リテラシー物語 その十四」(大分合同新聞 2014年6月23日朝刊) 参照

造へと至る道筋を見いだしていく。こうした過程を「Co-Creation（共創）」¹⁴と呼ぶ場合もあるが、ここではそうした対話の楽しさやにぎやかさ、晴れやかさを重視して「騒々しい」の英訳として Convivial をあてたいと思う。聞きなれない単語かと思うが、辞書で引くと「懇親的な」「友好的な」「陽気な」「祝祭的な」「宴会好きなど」といった意味があり、その原義は「他者とともに生きること」だと分かるだろう。この言葉を「生き生きとした自立共生」といったニュアンスで用いたのが、哲学者、文明批評家のイヴァン・イリイチである。¹⁵

さきほどは想像力の個人的で孤独な営みとしての側面を強調したが、もちろん想像力は、他者への理解や共感を紡ぎあげるうえでも不可欠な能力であり、Convivial な社会を築く基盤となる。ジョン・レノンがかつて「イマジニ」の中で、想像力を用いることで人類は、国家や宗教、欲望による憎悪と対立を乗り越えることができると歌ったのではないか。余談ながら、レノンがこの歌の着想を得たオノ・ヨーコの詩集『グレープフルーツ』は、国東半島の長崎鼻にある彼女の作品「見えないベンチ」にも結実している。

「創造都市（Creative City）」とは、人々がめいめいに個人として創造性、想像力を発揮している都市にはとどまらない。創造都市が次の一步を踏み出してその真価を発揮するには、そこに暮らす市民や、外から訪れる人々の間で楽しいワイガヤが続く「騒々しい都市（Convivial City）」であることが不可欠である。このように、個人と共同体（コミュニティ）に由来する創造性の相互のせめぎあいの中から、次世代の大分県を築きあげていくことこそが、大分県ならではの創造都市のコンセプトである。

そこで、「創造性（Creative）」「想像力（Imaginative）」「騒々しい（Convivial）」という三つの意味合いを込めて、ここに「そうぞう県おおいた」を提唱する。

大分県ならではの創造都市のコンセプト

〈個〉と〈共〉の創造性がせめぎあう「そうぞう県おおいた」の実現

「そうぞう県おおいた」に向けた取り組みは、地域や立場の別なく、全ての県民が参加できるものでなくてはならない。また、行政サイドでも、各分野の政策課題への対応に際し、文化の創造性を活かした取り組みを推進することで、縦割ではなく横串を通すやり方で、地方創生を図っていくことが求められる。

さらに、「そうぞう県おおいた」を PR するうえで、ここでキャッチフレーズも考えてみたい。「そうぞう県」の実現には、県民一人ひとりの力の結集が必要になるという意味で、「民力も満載」と続けてみたい。この二つのフレーズの間には、人々の頭からふつふつと湧き上がるアイデアが県全体を覆っていく様子を、湯けむりになぞらえて、温泉マーク（♨）も加えてみよう。別府で開催される現代芸術フェスティバルが「混浴温泉世界」と命名されていることも念頭に置いている。そして、六郷満山文化や南蛮文化をはじめ、大分が世界各地の文化を受容し、その素晴らしさをわが物としてきた歴史を踏まえるならば、「そうぞう県おおいた」が目指すのは「日本一」ではなく「世界一」であるべきだ。そういえば OPAM も、開館記念展「大分世界美術館」のタイトルに「大分が世界に出会う、世界が大分に驚く」と高く掲げている。以上により、キャッチフレーズを次のようにまとめることができる。

「そうぞう県おおいた」のキャッチフレーズ

世界一のそうぞう県おおいた ♨ 民力も満載

¹⁴ 例えば、国東半島芸術祭に参加したチームラボは次のように語っている。「社会では、チームでクリエイティブな成果を出すことを求められてきています。共同的で創造的な体験、つまり、「共創（きょうそう）」の体験、それが、今、子どもたちにとってもっとも大事なのではないかと考えています」（『チームラボ 踊る！アート展と、学ぶ！未来の遊園地 Pictorial Record』）

¹⁵ Convivial の「Con-」は「ともに、一緒に」という意味の接頭辞である。また、芸術文化ゾーンを中心に大分県の文化を楽しむメンバーシップ「大分県芸術文化友の会」は、愛称を「びび（BIVI）」という。これは、感動、興奮、恋心、歓喜、運命で刺激を受けたときの「ビビッ」と来る感覚に由来する。だとすれば「Convivial」を「みんなで一緒にビビッと来る」という意味に捉えることも可能だろう。

決して「日本一のおんせん県おおいた ㊦ 味力も満載」のパクリではない。しかし、意識はさせていただいた。^{16 17}

さて、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン 2005」は「安心（子育て、福祉・医療、安全・安心などの分野）」「活力（産業振興、地域振興などの分野）」「発展（教育、芸術文化スポーツ、県民活動、交通・情報インフラなどの分野）」の三本柱からなり、芸術文化は「発展」分野の一項目という位置づけである。しかしながら、ここまで纏説してきたとおり「そうぞう県おおいた」のビジョンは、狭義の芸術文化の枠内にとどまるものではない。県民の幸福・健康（Well-Being）に関わり、安定した地域社会の形成に貢献するという意味で「安心」の基盤となり、地域経済の活性化のエンジンとなることで「活力」の基盤ともなる。「発展」の基盤としても、芸術文化分野に限らず、創造的な教育や、アートの担い手の多様化（NPO、市民団体など）を通じて県民参加にも寄与しうる。すなわち「そうぞう県おおいた」とは、「安心」「活力」「発展」を横串で貫くビジョンであり、さらに言えば、地方創生の大分モデルを構築するうえでのキーコンセプトにもなると考えている。

¹⁶ 「おんせん県おおいた」の商業フィルムの中には、おんせん県がうどん県（香川県）のパクリだと囃す子どもたちに向かって、提唱者の一人が「パクリじゃねえんよ!! 意識はしちよったけど…」と言葉を返す内容のCMがある。

¹⁷ 「日本一のおんせん県おおいた」が、すでにして大分県は温泉で日本一であるという意味で実定的(positive)、事実確認的(constative)な概念であるのに対し、「世界一のそうぞう県おおいた」は、そうした姿を目指していくという意味で規範的(normative)、行為遂行的(performative)な概念である。

第3章 芸術文化の創造性を活かした政策課題への対応

本章では「論点2 芸術文化の持つ創造性を活用した教育、産業、福祉、医療、地域づくりなどの行政課題に対応するための取り組みとは何か」について検討を行う。

「地域づくり・まちづくり」「観光」「産業」「福祉・医療」「教育・人づくり」の分野ごとに、具体的な提言を行っていく。その際、まず冒頭に各分野と芸術文化との相乗効果の発揮に係る「基本的考え方」を示した後、芸術文化の創造性を活かした「新たな展開」について提言を行う。

但し、政策課題への対応を図る際に留意すべきは、「芸術文化を道具として用いる」という視点に囚われると、問題を矮小化するという点である。行政の各分野には、今まで通念として受け止められてきた行政文化が存在している。「芸術文化の創造性を活かした政策課題への対応」にあたっては、行政職員がそうした前提条件が絶対的に正しいのか否かを改めて考えてみるのが重要である。その場で用いる想像力が立脚するのは必ずしも芸術文化には限らず、科学的知見や情報通信技術、統計分析であるかもしれない。「芸術文化を道具として用いる」のではなく、「政策課題を創造的に解決していく」のが、この本質である。これを、行政におけるデザイン思考の発揮と呼んでもよいかもしれないし、「アーティストを使うのではなく、職員自らがアーティストになる」と表現してもよいかもしれない。

研究会の設置は、そうした取り組みに向けた県としての大きなステップといえる。今回のまとめを踏まえ、行政の全領域において、政策課題への創造的対応をさらに加速させていくことを希望する。

1. 地域づくり・まちづくり

(1) 基本的考え方

日本創成会議は、大分県で将来的に消滅する可能性がある自治体は11市町村（全市町村の6割）にのぼると指摘している。この人口推計は各市町村の人口集中地区を含めた平均値であり、当然のことながら、中心部以外の周辺集落が直面する状況はさらに厳しい。しかしながら、こうした集落は、多くが地域固有の自然環境や歴史・文化を豊富に蔵した土地でもあり、その維持・活性化は大きな課題である。いかに素晴らしい自然や歴史・文化資源であろうと、そこに住まう人々がいなくなれば、その土地は速やかに荒れ果てよう。そうした地域を守ってきた集落の消滅は、県全体の魅力の低下にもつながることを直視し、対応を図る必要がある。

しかし、これらの地域で工場誘致による人口増を図ろうとしても、大都市圏や他の地方圏との競争が激化する中では、難しさを増している。観光や第一次産業など内発型の産業振興が重要となるが、その場合でも、全国の市町村も同じ方向を模索するため差別化が必要で、これまでとは異なる新たな切り口からの魅力発掘が不可欠となる。そうした中で、アートを活かした地域づくり、まちづくりが注目を集めているのだ。

国東半島芸術祭もまた、ポテンシャルある地域資源を保有しながら、それを顕在化しえていない地域を舞台にアートプロジェクトを展開し、眠っていた資源にアーティストの視点からエッジの効いた魅力を加えて発信した。作品の制作や設置に地域住民が参加することを通じて、アートは地域住民にとって身近な存在となり、それを目的に観光客が訪れることを通じて、作品は地域の宝物となる。観光客の側も、アート作品の魅力だけではなく、芸術祭を機に訪れた地域の自然や歴史・文化の深みに圧倒され、ボランティアとしてお接待をする地域の人々の幸せそうな笑顔に心から感動する。なお、ここで肝に銘じるべきは、アーティストは新たなものの見方を提供する「媒介者」ではあるが、地域の課題を真に解決するのはアーティストではなく、そうした見方に触発されて活動を始める住民たちの創意、発意だという点である。

人口問題は、過疎化した集落だけではなく、県内の都市部でも大きな課題となっている。例えば、大分市中心市街地への来街者は2000～12年で4割減となったが、その主因は20代以下の来街者の急減（6割減）にある。¹⁸ 30～50代は3割減で60代以上は1割増となっている。一見、高齢者は減っていないように思えるが、この間に大分市全体では高齢者は4割増となっており、「増加した高齢者がまちなかに回帰した」というよりも「昔からまちなかに通っている高齢者の方々が今も通っている」というのが実態とみられる。まちなかに通う高齢者は、昔からの思い入れや鼻負にする店があるから今もそこを訪れるが、現在郊外に買い物に出ている若い世代は、歳をとったからといって自動的に中心市街地へ舞い戻るわけではない。今のうちに次世代のまち

¹⁸ 大分市「大分市中心部における通行量調査」参照

なかファンを育てていかねば、中心市街地は来街者の世代交代に失敗するだろう。そして、若い世代をまちなかに惹きつけるうえでは郊外型商業施設との差別化が必要であり、そこでアートやデザインが鍵となる。若者が、そうした創造的な活動を自由に行うことができる環境が、まちなかを活性化するうえで不可欠である。

(2) 新たな展開

① 「×アート（カケル／翔けるアート）」の取り組みの支援

伝統行事などの担い手が減少し、歴史ある地域文化が衰退に瀕するのは大きな問題である。地域コミュニティの特色ある文化を維持していくうえで、他の地域に住む若い人々など手伝ってもらっては望ましいことだろう。しかし、日本全体で若い世代が減少していく中で、全ての伝統文化にこうした幸福なマッチングを期待するのは現実的になかなか難しい。それでは、どうすればこの地域を選んでもらえるのか。そこには何らかの新しい視点からの創意工夫が必要になってくるのでないか。そのときの大きな選択肢の一つとしてアートがあるといえよう。あるいはことさら「アート」を強調せずとも、国東半島の「時祭」¹⁹のように自分たちの住む地域で新しいかたちの「祭」を創造するという試みでもよい。そうした地域の創造的取り組みを支援することを提言する。

② 情報交流の場の設定

支援策として考えられるのは資金面の支援だけではない。「新たな切り口」の発案にまず取り組むのは通常、地元を熟知する住民である。しかし、そうはいつてもいきなりゼロから新しいアイデアを生み出すのは至難の業であろう。そこには、気軽に集まって情報を交換・集約したり、互いにアドバイスを出し合う、あるいは地域間での広域連携を図るような、緩いネットワークの場が求められる。

アートの分野では、九州全域のアートプロジェクトが定期的に集まって情報や意見の交換を行う「九州アートネットワーク車座会議」という場がある。こうした場の大分県バージョンを、狭義のアートに限らずもう少し対象の幅を広げて開催してはどうだろうか。県内で地域づくり、まちづくりに携わる人材も、少しずつ世代交代を遂げつつある。先人の知見を継承しつつ、若い世代を中心とした交流の場をつくっていくことが重要である。

③ リノベーションの推進

創造都市の実現に向けては、人々が出会い、交流し、議論を交わす中から創造的な活動が生まれる場が、県内各地に必要である。とはいえ、そうした空間を行政や民間が新規に建築することは難しく、遊休施設のリノベーション²⁰を通じた場づくりが有望である。こうした取り組みへの支援のあり方については、次章で詳しく論じたい。

④ 「ポータルミュージアム」としての芸術文化ゾーン

県都大分に立地する芸術文化ゾーンを、県内各地といかにつなげていくかが重要である。芸術文化ゾーンには県内のさまざまな芸術文化が集まってくるが、同時に芸術文化ゾーンで行われる多彩なプロジェクトを通じて、例えば県内の他地域へ行きたいと思わせる仕掛けづくりも求められる。芸術文化ゾーンが単に芸術文化を鑑賞する場所になるのではなく、あたかもインターネットのポータルサイトのように、人々が県内各地の文化に触れるための入口となり、彼らをその土地に誘うきっかけとなることが重要である。「ポータルミュージアム」とでもいうべき、こうした機能の発揮を芸術文化ゾーンに期待したい。

⑤ 多面的、中長期的な事業評価の重要性

アートプロジェクトの事業評価に際しては、来場者数、観光消費額、広告効果などが評価指標となることが多い。こうした指標は、観光振興を主眼としたプロジェクトでは一定の意義があるが、県内各地で開催されるアートプロジェクトには、観光以外に地域づくりやまちづくり、人づくりなどを目的としたものも多い。そうしたプロジェクトの評価に際しては、計測しやすいという理由だけで、来場者数などの定量指標を重視することは厳に慎むべきである。「プロジェクトの主たる目的や期待される効果は何か」というそもそも論を掘り下げ、定量評価に加えて定性評価（地域や住民に関わる具体的なエピソードの積み重ねを重視）、短期的効果の評価に加えて中長期的効果の評価も交えた、総合的な事業評価を行うことが肝要である。

¹⁹ 「時祭（ときのまつり）」大ボンダンス大会。国東の歴史文化と現代音楽を融合させた新しいかたちの盆踊り楽曲を地元在住アーティストが創作し、子供やお年寄りが若者と一緒になって参加できる地域復興イベント。2014年10月に第1回が開催された。

²⁰ 既存の建物を改修し、用途や機能を変更して、そこに新たな価値を生み出すこと。老朽化した建物を建築当初の状態に戻すリフォームとは異なる概念である。

2. 観光

(1) 基本的考え方

「小藩分立」の歴史を持つ大分県は、多様性はアピールしやすいが、県全体としての地域ブランド力の強化には統一的イメージの演出も不可欠である。このため「日本一のおんせん県おおいた」も「味力も満載」をキャッチフレーズとした戦略的取り組みを進めてきた。これに加え大分県は、2015年夏期開催の大分DCで、観光の5本柱として「温泉」「食」「自然・夏」「歴史・文化」に加えて「アート」を高々と掲げた。今後の大分の観光振興に際しては、歴史・文化とアートという芸術文化資源が大きな柱となっていく。アートは、眠れる地域資源に新たな角度から付加価値を加えるという点で、地域の独自性を保ちつつ、県域全体をつなぐネットワークのプラットフォームとして機能する。温泉や海・山・自然という大分古来の観光資源と、アートというプラスアルファの新たな魅力を掛け合わせることで相乗効果を発揮することが、大分県の観光振興に有効である。

一方、全国各地で開催されるDCを調査する中で、DCが単なる一過性の観光キャンペーンに終わらせずこれを契機に産業振興と交流人口の持続的拡大につなげていくことが必要との事実がみえてきた。DCと同程度に、翌年度のアフターDC、翌々年度のアフター・アフターDCは重要なものだ。例えば、秋田県では、2013年度の秋田DCの翌年度に「第29回国民文化祭・あきた2014」を開催し、芸術文化と一体となった大型観光キャンペーンを産学官民の協働により実行した。

大分県でも、観光×アートの取り組みを一過性のもので終わらせず、持続可能な取り組みとしていく必要がある。県内ではすでに県民が発表者・鑑賞者となって芸術文化の振興を図る「大分県民芸術文化祭」が毎年開催されている。これに加えて、何年かに一度（例えば、3年に1度のトリエンナーレ方式）は、県外からの観光誘客も目的とし、県外客が県内各地の歴史・文化、アートに触れることを通じて地域住民自らが地元への愛着や誇りを高めることができるような、観光・地域振興型芸術文化祭を開催すべきである。

そうした取り組みに際して、一つの目標となるのが、東京五輪における文化プログラムの大分での企画・開催であろう。わが国文化政策の動向を説明する際に触れたように、東京五輪が東京一極集中の加速に帰結してはならないとの問題意識から、全国各地で文化プログラムを展開させるべきとの検討が政府でなされている。こうした状況を踏まえるに、県都大分のまちなかに県、市、民間の文化施設が集積し、県内各地でさまざまな歴史・文化、アートの取り組みが進む大分県のポジションはたいへん恵まれている。大分県では、東京五輪の事前キャンプ誘致の活動を進めているが、あわせて文化プログラムの開催を働きかけていくことが重要である。

但し、芸術文化の創造性を活かした観光・地域振興を持続可能なものとしていくうえで、2015、20年度の5年に一度のタイムスパンは長すぎる。2015年度を「ホップ」として、2020年度に大きく「ジャンプ」を遂げるには「ステップ」にあたる取り組みが不可欠である。2016～19年度のいずれかの時期（2017または18年度が想定されよう）に、文化プログラムのプレ事業として観光・地域振興型の芸術文化祭を開催すべきである。

このように大分県は、2015年から20年にかけて、芸術文化の創造性を活かした観光振興、地域振興を図るうえでの歴史的な好機を迎えている。県民、経済界、アーティスト、県、市町村が皆で力をあわせて、魅力的な観光・地域振興型芸術文化祭の大分モデルを構築して全国発信していくべきである。

(2) 新たな展開

① 「アート県」を掲げた、芸術文化スポーツ振興と観光・地域振興の一体的推進体制の強化

小藩分立の歴史を持つ大分県は、多様性はアピールしやすいが、県全体としての地域ブランド力の強化には統一的イメージの演出も不可欠である。多様性に富む大分県で、そうした力を強化するには、温泉とともにアートが有効であり、大分古来の観光資源にアートというプラスアルファの新たな魅力を掛け合わせることで相乗効果を発揮することが、大分県の地域活性化に重要である。このため「おんせん県おおいた」に加え、例えば「アート県」をキャッチフレーズに掲げたツーリズム戦略の実行が求められる。

「アート県」の推進を図るとともに、次項に掲げる諸事業を効果的・効率的に進めるうえでは、芸術文化スポーツ振興と観光・地域振興を一体として推進する体制を組織的にも担保する必要がある。秋田県では、2013年度のDCと14年度の国民文化祭の相乗効果を発揮すべく、観光、地域ブランド、交通、芸術文化、スポーツを一体的に管掌・推進する「観光文化スポーツ部」を2012年度に立ち上げた。秋田県型の組織体制が大分県にとって最適かどうかは一考を要するが、少なくとも、東京五輪というスポーツと芸術文化の祭典を控え、大分県として芸術文化スポーツ振興と観光・地域振興の一体的推進を図っていくことが望ましい。

② 大分DCを通じたネットワーク形成と一体的な情報発信

大分DCの開催はすでに間近に迫っているが、DCに向けて大分県のアートプロジェクトの連携・協働と一体的な情報発信を図っていく必要がある。特に大分DCに向けて観光資源として重要なアートプロジェクトを抱える地域は、大分市（OPAM、大分市美術館、おおいとイレンナーレなど）、別府市（混浴温泉世界、ベップ・アート・マンスなど）、国東半島（国東半島芸術祭の継続プロジェクト、国見町工房ギャラリーめぐりなど）である。このうち、大分市、国東半島の動きは主に行政主導、別府市の動きは民間主導だが、全国的には、2009年度からスタートしている別府の「混浴温泉世界」の知名度は高いものとなっている。別府市は、位置的にも大分市と国東半島をつなぐポジションにあり、大分、国東に加えて別府の芸術祭の成功が県内全体のアートツーリズムを牽引することになる。大分県として、これらのアートプロジェクトを支援・推進するとともに、一体的な情報発信を図ることが必要である。

③ 観光・地域振興型芸術文化祭の開催と東京五輪文化プログラムへの橋渡し

大分DCの取り組みを持続可能なものとするうえで、その経験を踏まえた観光・地域振興一体型の芸術文化祭を2016～19年度までの間に企画・開催する。その際の方策の一つとして考えられるのが、大分県として2回目となる国民文化祭の誘致であろう。

観光・地域振興につなげるうえでは、県外からの誘客が期待できるプロジェクトへの「選択と集中」の視点も必要となる。大分DCの経験を通じて、いかなる歴史・文化やアートが、県外客の集客や地域住民の参加意欲向上につながったかが見えてくるはずである。こうした知見を踏まえ、地域づくり、まちづくり、観光振興への継続的関与をミッションとするプロジェクトを重点的に支援・推進していくことが重要である。大分DCに関して言及した連携・協働のネットワーク、情報発信体制をより強化していくことが不可欠であるし、そうした多様な取り組みの中であって、OPAM、総合文化センターからなる芸術文化ゾーンはシンボリックなプログラムを担っていくことが求められる。

また、大分県では現在、東京五輪の事前キャンプの誘致活動を進めている。キャンプ誘致の主たる効果は、一義的には観光集客ではなく、大分県の名前が国内外、特にキャンプを誘致した国へと大きく広報宣伝されるパブリシティの効果であり、こうした地域ブランド力の強化が間接的に観光振興につながると考えられる。但し、大分県の知名度を高めるのとあわせて、地域の魅力を同時に発信していかなければ観光振興にはつながらない。こうした情報発信の好機となるのが文化プログラムであり、2020年度を目標とした文化プログラムの開催を行い、観光・地域振興型芸術文化祭の以降の定期的開催につなげることが重要である。

オリンピックとあわせて開催されるパラリンピックにも、芸術文化の視点から注目したい。ロンドン五輪では、障がい者のスポーツ大会であるパラリンピックに加えて、障がい者の芸術祭「UNLIMITED（無限の可能性）」も開催された。また、オリンピックではないが国際芸術祭「ヨコハマトリエンナーレ2014」が先頃開催された横浜でも、連携プログラムとして「ヨコハマ・パラトリエンナーレ2014」が催されるなど、障がい者アートに対する意識が国内外で高まりつつある。障がい者スポーツ（大分国際車いすマラソン大会）や障がい者雇用の先進地であり、障がい者アートの展覧会が定期開催されている大分県でも、文化プログラムの中で、障がい者とアートの関わりあいをテーマにしたプロジェクトの開催を考えるべきだろう。

3. 産業

(1) 基本的考え方

「創造性」という場合、従来は科学技術面の創造性に焦点があてられてきたように思う。しかし、近年のヒット商品を眺めると、単なる性能・価格だけでなく、人々の感性に訴えるデザイン性が問われるようになっている。

商品の付加価値を高めるうえでコストカットに邁進するだけでは、人口減少に伴い内需縮小を余儀なくされるわが国経済社会にあっては、際限のないコスト競争に陥りがちである。特に、県内で大きな割合を占め、その多くが内需に依存する中小零細企業にとっては厳しい状況といえよう。コスト競争への直面を避けるうえでは、ブランド力、非価格競争力を高め、マーケットにおいて独自のポジションを占めることが重要である。地場産品に新たな装いを纏わせ付加価値を向上させる試みは、全国的にも食品や工芸の分野で先行している。大分県内でも、これまで県産業科学技術センターが製造業のデザインを視点とした商品開発を支援しており、「塩糍」がヒット商品となった。さらに近時では、Oita Madeなどの取り組みも始まっている。

ものづくりにおけるこうした取り組みは製造業に限ったものではなく、大分の豊かな食材を用いて創造的な

料理を提供する取り組みなども、アート、デザインとものづくりのコラボレーションといえよう。

(2) 新たな展開

① 地域のデザインの対外発信

「ロングライフデザイン」という考え方がある。流行に左右されずに長く使い続けられる普遍的デザインの中で、デザイン活動家のナガオカケンメイも提唱している。こうしたロングライフデザインの商品は、首都圏に限らず地方圏にも数多く存在するが、その情報が全国的にはもちろん、その土地においても十分「見える」化されていないことが多い。「見える」化のためには、デザイン感度の高い消費者や、若い世代に情報を届けることが有効であり、そこにはこれまでと異なるマーケティング戦略が求められる。

例えば、ナガオカが立ち上げたD&DEPARTMENT PROJECTでは、ロングライフデザインを豊富に取り揃えたとともにカフェなどを併設したショップ「D&DEPARTMENT」の地方展開や、土地に長く続く「個性」「らしさ」をデザインの観点から選んで県別に観光ガイドとしてまとめた「d design travel」の発行などを手がけている。大分でもすでに「d design travel」大分号の2015年3月の発行が決まっており、東京を中心に全国各地に、デザインの視点からみた大分県の魅力がPRされる機会が生まれる。こうした取り組みをガイドブック刊行時の一過性のものにとどめず、継続的な情報発信につなげていくことが求められる。

② 内発型の創造的産業振興

地域に元からあるデザインの発信に加えて、地域にある既存の産業や、ICT（情報通信技術）などの先端技術にアートやデザインの視点から新たな取り組みを促し、地域産業全体の創造性を高めていくことも重要である。大分県に立地する企業の持つ、顕在的または潜在的なニーズを汲み取り、アーティスト、デザイナーとマッチングする仕組みと、マッチングによる企業の創造性の発揮が必要である。アート、デザインの創造性を活かして内発型の産業振興を図る「産業クリエイティブアートクラスター」の形成を提言する。

但し、一口にデザインといってもその範疇は広い。地域の特産品、農産物の加工品などを売りたいが、デザイン性に欠けているものが多いため、パッケージのデザインを工夫したいというニーズもあろう。²¹ 一方、そうした目に見える意匠をつくることだけがデザインではない。ものづくりの現場に入って、商品の持つ背景やマーケティングのあり方も含め、企業と一緒に分析・積み上げを行っていくことが必要なケースもある。

こうした幅広いニーズへの対応は、県も財団も単独で行うことは難しく、既存の組織との連携・協働が必要になるだろう。企業の持つ多様な経営課題を支援する既存の仕組みとして、例えば大分県産業創造機構の相談・支援機能や、大分商工会議所の「ビジネス何でも応援隊事業」がある。企業からの商品開発やCI²²にかかるビジュアル表現など効果的にデザインが活用できる相談について、これらの組織と芸術文化ゾーンが連携・協働して解決していく仕組みが考えられよう。

③ 創造的人材・産業の誘致

新産業都市に始まり、テクノポリス、産業クラスターに至る大分県の産業振興政策の歴史を振り返ると、企業誘致が大きな役割を果たしてきた。県内において創造的産業の振興を図る場合にもこの方法論は適用できよう。今後の誘致政策の中でこうした産業分野を重点的に誘致していくことが望ましい。

但し、従来型の企業誘致が、県外企業が工場を建設し、県内から労働力を供給することに主眼が置かれていたのに対し、「創造的産業の誘致」は当該企業の頭脳部門の誘致であり、その本質は「創造的人材の誘致」であることに留意を要する。創造的人材とは、企業の経営課題や地域社会のニーズなどに新たな視点からアプローチできるスキルを備えた人材を指す。その意味では、大企業の研究開発部門の誘致と似た難しさがある一方で、誘致対象企業の規模としては、大企業ではなく中小企業が主体で、場合によっては個人ということもあるだろう。コンテンツ系の産業群は他の産業以上に東京一極集中の傾向が強く、地方立地の希望が少ないのも否めない。このため、かかる取り組みは短期的・量的な波及効果は大きく見込めない一方、創造的人材の集積により大分県の産業や地域のイメージを変えていくという長期的・質的な効果が重要であり、地道な取り組みが求められる。

④ 産業界向けの研修開催や企業のCSR、CSVとの連携・協働

産業界や企業のニーズを踏まえうえで、芸術文化ゾーンのスタッフなどによる各種研修や、企業のCSR²³、

²¹ OPAMの収蔵する美術作品などを商品パッケージや広報宣伝に活用するといったことも考えられる。

²² Corporate Identity=企業文化の特徴や個性を示すイメージやデザイン

²³ Corporate Social Responsibility=企業の社会的責任

CSV²⁴のニーズに対応した協働プロジェクト（アーティスト・イン・レジデンス²⁵や企業収蔵作品の寄託展示などを通じて企業としての地域貢献をPRできwin-winの関係を築ける事業）なども推進すべきである。

4. 福祉・医療

(1) 基本的考え方

大分県における福祉・医療面の課題の一つとして、精神病床の平均在院日数が全国平均に比べ長いということが挙げられる。入院患者の地域で暮らそうという意欲の喚起を含め、地域の支援体制の充実などが求められている。また、高齢者の健康寿命を延ばすことや、認知症も含めた要介護者を減少させることも大きな課題となっている。アートには、高齢者や障がい者の社会参加を促し、あらゆる県民の自己実現や生きがいづくりにつながる力があると考えられている。アートの持つこうした力は、社会から孤立しがちな人々を社会の構成員として受け容れる「社会的包摂 (Social Inclusion)」に寄与するものである。

さらに、アーティストの自由な発想やアプローチは、「ケアする人」「ケアされる人」という福祉分野におけるこれまでの固定概念を越え、高齢者、障がい者の普段とは異なる個性や特技を引き出すことを通じて、互いに支え合う新しい関係に結びついていく。²⁶ 創造性の発揮は、年齢の高低や障がいの有無に制約されるものではなく (Unlimited)、アートが持つ「人々を元気にしてつながりをつくる力」を活用して、高齢者や障がい者に対する社会の固定概念を変革していくことが重要である。

芸術文化による社会的包摂の具体的な取り組みとして、1990年代の後半以降、アーティストを障がい者福祉施設や高齢者福祉施設に派遣するアウトリーチが、全国各地で積極的に展開されるようになってきた。こうしたアウトリーチが、従来の鑑賞教室と異なるのは、少人数を対象にしたワークショップ形式の事業が中心となっている点で、より深い芸術的体験を、高齢者や障がい者に提供していることである。芸術文化活動を通じて、入居者や通所者の固定されがちな日常とは違う、新たな人やプログラムが入ることで、非日常性や違いといったものが個性や豊かさとして認められることが大きな意味である。²⁷

大分県は2014年度、アーティストが障がい者福祉施設、高齢者福祉施設を訪問し、音楽、身体表現、美術などに関するワークショップを実施する「みんなの芸術文化体験事業」を試行している。民間サイドでは、有志を中心に障がい者アートの展示・発信を行う「元気のでるアート!」「ART STORAGE」、83歳以上の高齢者を対象にした水彩画公募展「陽はまた昇るー83歳からの出発ー」などの取り組みが始まっている。一方で、アートに関心を持つ福祉団体のネットワーク化は、端緒についたばかりであるとの指摘もあった。

(2) 新たな展開

① 「みんなの芸術文化体験事業」の拡充とネットワークの構築

福祉分野については、2014年度の「みんなの芸術文化体験事業」の成果をしっかりと評価することがまず重要である。また、医療機関でも、音楽療法やアート療法を取り入れようとする動きが生まれているが、現時点では個別の取り組みにとどまっているという。こうした評価や潜在的なニーズも踏まえて、「みんなの芸術文化体験事業」の改善・拡充を図っていくことを提言したい。その際には、病院（精神科病院を含む）の患者や、社会的養護を必要とする子ども（児童養護施設など）を対象にしたアーティスト派遣も検討の俎上にのぼるだろう。将来的に、活動成果を広くお披露目できる舞台を設けることなども検討に値しよう。

また、こうした芸術文化の創造性を活かした取り組みに関心を持つ福祉・医療関係者に先進事例の紹介・共有をはじめとする情報提供を行い、そのネットワーク化を支援していくことが重要である。その際、例えば、大分県社会福祉協議会の大分県ボランティア・市民活動センターとの連携・協働を図り、そこに登録制などのかたちで専門家を配し、各団体・機関からのニーズに応じて相談に出向かせるといった仕組みも考えられる。センター自体が抱えるのではなく、かかる分野にノウハウを持つアートNPOを育成して、パートナーとする

²⁴ Creating Shared Value=共有価値の創造。産業クラスターの提唱者としても知られる経営学者マイケル・ポーターが近年唱えている概念で、彼が以前「戦略的CSR」と呼んでいた概念を発展させたもの。従来型の受動的CSRが企業の寄附や社会貢献活動と狭く解されがちなのに対し、CSVは、社会と企業の間で価値を共有し、社会的課題の解決を企業の事業戦略の中に位置づけることで、社会的価値と経済的価値を同時に実現することを目指す。

²⁵ アーティストを地域に招聘し、その土地に滞在して作品を制作してもらう事業

²⁶ 地域創造「地域における文化・芸術活動の行政効果 文化・芸術を活用した地域活性化に関する調査研究 報告書」参照

²⁷ 地域創造「文化・芸術による地域政策に関する調査研究 報告書 新 [アウトリーチのすすめ]」参照

ことも考えられる。

② 福祉とアートとものづくりの連携

福祉とアートの融合から生まれる成果を、ものづくりやビジネスに活かしていく視点も重要である。

一つには、障がい者の制作するアート作品をビジネス化するという方向性である。障がい者アートの作家は、自身の興味にもとづき自由に創作活動を続けるため、「作品と社会との関わり」という意識が薄く、日々産み出される作品がそのまま埋もれていく場合も多いという。こうした現状を踏まえて、例えば「ART STORAGE」では、福祉現場の専門家の助言のもと、作家の負担にならないかたちで、社会と作家との橋渡しをしていこうとしている。²⁸ こうしたアートの取り組みを県内でより推進していくことは、障がい者の自立支援、生活の質の向上につながる。一方で、障がい者のつくる絵画や立体作品は1点もの为中心であり、ビジネス化するうえでは作品制作のスピードが伴わないことも多い。かかる観点からは、障がい者のデザインをもとにした商品や、障がい者とデザイナーのコラボによる商品など、ビジネスに結びつけていけるような支援も考えていくべきである。²⁹ こうした質の高い障がい者アートや商品の発信基地として、芸術文化ゾーンの活用も期待される。

もう一つの方向性は、福祉に役立つアートやデザインという視点である。例えば地元の事例として、障がいを持つ人の身体にフィットする機能的でかつデザイン性の高い衣服をオーダーメイドするビジネスがある。高齢者や障がい者のためのものづくりという視点から、義肢装具や、デザイン性の高い車椅子などの産業化を支援していくことが考えられる。こうしたユニバーサルデザインの推進は、障がい者スポーツやものづくりに優位性を持つ大分県として、望ましい方向性である。

③ 県内医療機関・福祉施設とアートのコラボレーション

金沢では、金沢美術工芸大学と金沢市立病院が連携し、医療分野におけるアートの潜在的な可能性について調査研究する「ホスピタリティアート・プロジェクト」を行っており、市民や患者の方々とともに展覧会やワークショップを開催している。筑波でも、筑波大学と筑波メディカルセンターの連携による「筑波大学アートプロジェクト」が実施されている。大分県においても、県内の医療機関や福祉施設と、芸術文化ゾーンや大学などの連携による共同プロジェクトの実行が考えられる。

④ アートによる生活自立支援

2015年度より生活困窮者自立支援制度が全国で実施されるが、県内の幾つかの自治体では現在、モデル事業として、相談から就労支援その他包括的な支援の提供を試行している。そうした相談の中で、深刻な引きこもりまでいかないものの、仕事が余らないため家に籠もりがちで昼夜逆転の生活となるケースが多くみられる。就労までにはリズムのある生活を取り戻させる必要があるため、中間ステップとしてボランティアに従事させるなどしているが、そうした活動とアートを組み合わせれば、生きる意欲や自己肯定感につながる面があると考える。制度の本格実施以降は、そうしたニーズが数多く掘り起こされてくると思われる、このような福祉分野の取り組みとアートの取り組みをつなぐような仕組みを行政の中につくっていくことが望ましい。

5. 教育・人づくり

(1) 基本的考え方

英国では、アーティストを学校に派遣してワークショップ形式の授業を行う「クリエイティブ・パートナーシップ」を全国的に実施したが、その成果を追跡調査したところ、授業を体験した生徒がそうではない生徒に比べて国語や数学、理科の成績がよくなったとの結果が得られた。校長へのアンケート調査でも、生徒の自信、コミュニケーション能力、学習意欲が向上したとの結果が得られている。米国などでも同様の調査結果が報告されている。

前述したようにグローバル化の進んだ現代では、こうした能力は人々がよりよく生きていくうえで重要性を増しているといつてよい。また、日本経団連が行ったアンケート調査でも、企業が新入社員の選考にあたって重視した点のトップはコミュニケーション能力であり、その他に主体性、協調性、チャレンジ精神などが挙げられる。現代の企業社会が社員に求めるスキルもまた、アート教育が生み出す成果と通底している。³⁰

²⁸ ART STORAGE 資料より

²⁹ 障がい者作品の商品化に際しては、一般財団法人たんぽぽの家が行う「Good Job! プロジェクト」への参加も選択肢の一つとして考えられる。

³⁰ 吉本光宏「アートが拓く教育のイノベーション ―これからの日本経済を支える人材育成に向けて―」参照

こうした視点から、教育や人づくりに際し、アートをいかに関わらせるかが重要なテーマとなっている。

(2) 新たな展開

① 教育委員会や現場における環境整備と、大分モデルの構築・全国発信

教育とアートを連携させるプログラムは、成果の発現・検証に長期を要するため、単年度の文化予算ではなく教育予算として息の長い取り組みを行っていく必要があるとの指摘がなされた。一方で、文化予算に比べて教育予算には縛りが多く、アーティストの学校派遣などを行ううえで、多様性を前提とした柔軟な運用が難しいとの意見も出た。教育政策の中にいかにアートを位置づけ、両者の融合を図っていくかが課題である。

以上の指摘を踏まえ、創造的人材の育成に向けた教育プログラムを実施し、大分発のモデル事業として国に発信していくことを提言する。OPAM でもすでに、教育普及課が中心となって「地域の石や土を使った絵具作り」³¹をはじめとする先進的な取り組みを始めている。

こうしたノウハウを、教員研修などを通じて教育現場に普及させることで現場のモチベーション強化を図りつつ、子どもたちの創造性、想像力を高める先進的プログラムからなる取り組みを大分発のモデルへと高め、全国へ情報発信していく必要がある。

この提言は、以下の取り組みを進めていくうえでの大前提ともなる。

② 参加体験型のワークショップの充実とプラットフォームの形成

教育普及に際しては、作品観賞もさることながら、ワークショップなどの参加体験型活動の効果が大きいとされ、こうした取り組みを県内で拡大していくことが重要である。OPAM、総合文化センターでもアウトリーチの取り組みが進められているところだが、参加体験型ワークショップを全県的に展開するには財団単独のマッパワーに限りがあるため、外部経営資源を活用した PPP (Public Private Partnership、公民連携) の推進も図るべきであろう。

大都市圏ではこうした分野で活動する NPO も育ってきている。そうした団体の知見を当面は活用することも必要かもしれないが、同時に県内でかかるノウハウに長けた団体の育成・定着を図ることが肝要であり、その前提として、アーティスト派遣事業に対する継続的な予算の確保が鍵となる。³²

³¹ 学校の生徒らが地元で採取した石や土を砕いて絵の具にし「地域の色」「自分の色」をつくるワークショップで、2013年度より、姫島村などの県内各地で展開。狭義の芸術文化だけではなく、地学なども含む総合学習としての効果が期待される。

³² 横浜市では、学校からのリクエストに応じてアーティストのマッチング・派遣を行う仕組みを「横浜市芸術文化教育プラットフォーム」として予算化・事業化し、事務局機能を NPO 法人 ST スポット横浜に委ねており、こうした先進事例の仕組みが参考になると思われる。

第4章 創造の場の形成と地域連携の取り組み

前章では、さまざまな分野ごとに、芸術文化の創造性を活かした政策課題への対応のあり方を提言してきた。そこで明らかになったのは、こうした提言を実現していくには、県、財団以外のさまざまなプレイヤーとの連携・協働が必要になるという事実である。そこで本章では、そうした取り組みを支える基盤として、「論点3 創造の場（新しい動きが出てくる場）をどうやってつくり、芸術文化ゾーンと地域（アート拠点・団体など）の連携をどのように進めていくか」について検討を行う。前章では、芸術文化分野と他の分野との連携・協働について述べたものの、各分野の間の連携・協働については「縦割」的な記述にとどまった。これに対して本章では、それらを括って「横串」を刺すネットワークのあり方を考える。

その際にポイントとなるのは、創造的な人々が実際に集まり、交流・活動を行う空間的な「創造の場」とそれらをつなぐネットワークのあり方と、ネットワークのハブ（結節点）となるプラットフォーム機能をどのように形成するかという組織や体制のあり方、取り組みの中心となる人材の地域における育成と定着をいかに図るかという三つである。

1. 創造の場の形成

(1) 基本的考え方

芸術文化ゾーンは鑑賞する施設が中心で、そこには「つくる」機能がないとの指摘があった。もちろん、OPAMにはアトリエや体験学習室が設けられ、総合文化センターも舞台芸術の練習の場として使用されるなど、決して「制作する」機能がないわけではない。研究会で「つくる」機能として表現されたのは、こうした公共施設を使用して行われる活動とはいささかニュアンスが異なり、そこに人々が自然と集まってワイワイガヤガヤと議論を交わす中から、多種多様な創造的活動が生まれ、そこから大分のストリートカルチャーが立ち上がるような場である。OPAMや総合文化センターを用いて行うような事業の前段階にある、ある種の混沌としたワイガヤの中から、県民のさまざまな創造的活動が生まれる場がなければ、創造都市を実現することはできない。しかし、そうした空間をOPAMや総合文化センターの施設内部に常設することは難しいだろう。

国内外の創造都市ではしばしば、「鑑賞の場」を主たる機能とした美術館、ホールとは別個に、こうした「創造の場」として、地域の歴史が残る遊休施設をリノベーションして利活用する場合がある。例えば、欧州の創造都市として名高いナント（フランス）であれば「リュ・ユニック」や「クリエイション地区」³³が、わが国の横浜であれば「創造界限」³⁴のプロジェクト群がそれに該当するだろう。

以下では、創造界限の拠点³⁵の一つである「BankART Studio NYK」を例にとって説明しよう。日本郵船横浜海岸通倉庫を転用して、2005年1月に開設されたアートスペースで、運営はNPO法人BankART1929が担う。ホール、ギャラリー、スタジオ、カフェなどを備え、先駆的な文化芸術の創造・発信を行っている。こうした創造界限の拠点には、アーティストやNPO、市民、企業人、行政関係者などが集い、彼らがフラットな立場で情報や意見を交換する場として機能している。17時を過ぎると、そうしたさまざまな人々が集い雑談が始まる、半ばオフィシャルで半ばプライベートな場となっており、そうした自由闊達なコミュニケーションの中から新しいネットワークやプロジェクトが創発されていく。この施設は、横浜市が民間から丸ごと借り上げ、家賃も負担したうえで、NPOに運営を委ねている。NPOは、自身で収益事業も手がけながら、事業費の一部については市の助成を受けて活動している。行政として一定の関与を行いつつ、創造の場の運営については、民間の創意工夫、経営力に大きく委ねる仕組みとなっている。

実は大分でも、こうした創造の場に関する先進的な取り組みは、期間限定ながら実現したことがある。竹町

³³ リュ・ユニック（Le Lieu Unique）は19世紀末に建てられたシンボリックなビスケット工場跡をアートスペースに転用した施設。クリエイション地区（Quartier de la Création、英語表記でCreative Arts District）は、旧工場地帯の中洲地区イル・ド・ナントを、アートと創造的産業の一大拠点として再生したプロジェクト。詳細は大分経済同友会「フランス・ドイツ経済事情視察報告書～交通とアートのまちづくりを考える～」や「欧州アート・交通まちづくり報告書～創造都市に大分の未来を見る～」など参照。

³⁴ 横浜都心部の旧市街地で、創造的な活動を発信する拠点として活用する歴史的建造物や倉庫などを中心に、アーティストやクリエイターが、創作、発表し、滞在・居住するエリア。馬車道、日本大通り、桜木町・野毛が重点地区となっている。

³⁵ BankART以外にも、NPO法人アートプラットフォームが運営する「急な坂スタジオ」、（公財）横浜市芸術文化振興財団が運営する「ヨコハマ創造都市センター」などの拠点が、創造界限には設けられている。

路地裏の廃墟になっていたマンションを、民間団体である ART PROJECT OITA が 2013 年 10 月～14 年 1 月までの約 3 ヶ月間借り上げ、アートイベント「ART PROJECT OITA 2013—循環—」を開催したのだ。期間中、県外から訪れたアーティストの滞在制作、作品発表が行われるとともに、県内からもさまざまなクリエイターが参加して多彩な活動を繰り広げた。前者が現代アートの若手作家中心であったのに対して、後者にはアーティスト以外に、デザイナー、クラフト作家、音楽家、建築家、メディア、オタク、商業者、学者、学生など、きわめて広範囲の創造的活動に携わる県民が集結した。そこで開催されたイベントは会期中約 200 件のものぼり、美術作品の展示・販売、滞在制作、写真展、ライブ、講演会、交流会、インターネット放送、大学ゼミ活動、ショールーム、コスプレ撮影会など、その内容は実に多種多様にわたる。こうした県民中心の活動だけで、会期中におおよそ 2 千数百人が会場に訪れたという。来場者アンケートによれば、来場者は世代的には 30 代以下が 7 割弱で、大分市外からの来客が 3 割以上を占めた。大分市中心市街地を訪れる一般的な来街者に比べて、圧倒的に若い世代を、しかも広域から集客したことが分かる。アーティストが滞在制作を行うとともに、そうした場に一般県民も入っていき、互いに触れ合うことを通じて、県民が刺激され、県民の創造活動の場、コミュニティスペースとして育っていったといえる。

(2) 新たな展開

① 創造の場の形成

芸術文化ゾーンの活動を地域に波及させていくには、OPAM、総合文化センターの取り組みに加えて、前述のような民間サイドの取り組みが必要といえる。都市の隙間にあるポテンシャルを秘めたスペースを見つけ出し、それらを継続的に利活用するための仕掛けづくりを行うと同時に、運営については大きく民間の意欲ある人材に委ねていくことが、行政の役割といえよう。

こうした創造の場を、地域のコミュニティスペースとして活用し、創造的な活動に向けた人々の協働を促進することが重要である。さらに、アーティスト・イン・レジデンスとして、県外や海外へ情報発信でき、県民の誇りとなるようなアート作品を制作する場として活用することも期待される。

まずは、芸術文化ゾーンの近隣でそうした創造の場をリノベーションのモデル事業としてつくりだし、その効果の評価と、その他の地域のニーズを踏まえながら、県内各地への展開を図っていくことを提言する。

芸術文化ゾーンの持つポテンシャルと県内各地をつなぐネットワークづくりを進めて、地域の経済・社会的課題への対応を図るものとする。

もちろん県内では他にも、そうした創造の場がすでに生まれている地域がある。民間や市町村がそうした場を自立的に運営していくことは、たいへん素晴らしい。そうした場とのネットワークを築くとともに、仮に持続可能な運営に際して何らかの課題があれば、一緒になって解決の方策を検討することが重要である。

② 芸術文化ゾーン周辺エリアとの連携

芸術文化ゾーンは、周辺の施設などとも連携を深めていく必要がある。文化施設としては、大分市の美術館やアートプラザがあり、これらの施設とはすでに 2014 年 9 月に「まちなかアートフルロードプロジェクト」を共催している。こうした連携・協働をさらに進めていくべきであろう。さらに芸術文化ゾーンの近隣には、ICT やベンチャー支援などの産業振興拠点である県ソフトパークが立地している。教育機関としては芸短があり、大分駅周辺には大分駅ビルに加えて、ホルトホール大分をはじめとする文化交流・福祉医療関係の集積が生まれつつある。前章で分野ごとに展開した政策の実現に際しては、こうした施設との連携・協働も重要になってこよう。

③ 一覧性、網羅性とストーリー性を備えた情報発信

芸術文化に関するさまざまな事業が県内で催されているが、どこでどのような催しが行われているかという体系的な情報提供がないため、県民や観光客の参加につながりにくいとの指摘があった。そうした情報提供の仕組みは現在も存在する（「おおいた文化情報エンジン」など）が、かかる指摘が出る背景には、既存の仕組みが実際のニーズに応えきれていない可能性が考えられる。

まず、芸術文化活動の主体・舞台が大きく広がった（公立文化施設中心から、アート NPO やオルタナティブ・スペース³⁶へ）ことから、データの一覧性、網羅性に課題を生じていることが考えられる。また、人々をそうした催しに誘うには、単なるデータベースではなく、芸術文化イベントを含めた多彩な地域情報を魅力的に加工・発信し、ウェブサイトを見よう、掲載イベントを見に行こうという動機づけが必要となる。こうした

³⁶ 美術館や文化センター、画廊とは異なる、それらから自立したアートスペース。古い倉庫、ビル、民家、学校などをリノベーションして再利用している場合が多い。

取り組みは一般的に、行政よりも民間に先進性が認められる。

一覧性、網羅性とストーリー性を備えた情報発信を実現するうえで、前述した創造の場などに集う民間の創造的人材などと連携・協働を図り、彼らのノウハウを活かしていくことがポイントになると思われる。

2. プラットフォームの形成

(1) 基本的考え方

前章で、行政の各分野で政策課題を創造的に解決することの意義について述べた。また、政策のさまざまな分野で行政のパートナーとなるアート NPO などの育成支援、さらには、行政と NPO などをつなぐ中間支援組織の育成支援が大きな課題であることが明らかになった。

こうした取り組みには行政の各分野における専門性が必要となるため、各部局に、芸術文化をはじめとする創造的な課題対応を担当する専門家を配置することも考えられよう。しかし、そうした体制構築には長期的な人材育成を要することを踏まえれば、まずは、各部局が政策課題への対応を図る際に、芸術文化の持つ創造性の視点からアドバイスを行うことのできる専門組織を設けることが効率的である。この組織は、行政に限らず産学官民の諸分野のプレイヤーをつなぐネットワークのハブとなるプラットフォームでもある。その際、アートマネジメントなどのノウハウは現時点で行政にはなく、アート NPO など民間団体に蓄積されていることに留意を要する。現実機能するプラットフォームをつくるには、そうした民間人材を投入することが不可欠である。

もちろん、政策を強力に進めていくうえでは、行政のバックアップも必要だ。「そうぞう県おおいた」の推進を管掌するセクションを明確化し、当該セクションを中心に行政の各部署と横断的な連携・協働を図っていくことが求められる。現在、県庁内に設けられている「芸術文化ゾーン創造プロジェクトチーム」を、より戦略性と実行性を持つ組織としていくことが肝要といえる。

すなわち、「そうぞう県おおいた」の実現に向けた PPP の大分モデルを確立していくことが鍵となる。

(2) 新たな展開

こうしたプラットフォームのあり方として、「(仮称) 大分クリエイティブ&アーツカウンシル」(Oita Creative & Arts Council=OCAC) の設立を提言する。

OCAC の運営にあたっては、民間に蓄積されたノウハウの活用と「そうぞう県」政策を推進する行政のバックアップという、PPP が必要である。

① OCACの組織形態とスタッフのあり方

アーツカウンシルは、芸術文化に対する助成を基軸に文化政策の執行を担う専門機関である。大分の場合、当該組織が芸術文化を活かして経済・社会的課題にも対応していくとのニュアンスも込めて「クリエイティブ」を冠した。OCAC には、OPAM、総合文化センターと連携・協働して芸術文化ゾーンに課せられたミッションを果たすことが求められる。また、組織運営に際しての庶務経理、施設管理などの管理業務はできるだけ簡素なものとするべきである。これらの点を踏まえるに、OCAC は独立した組織ではなく、財団の内部機関として設置するのが効果的、効率的と思われる。³⁷

OCAC のトップや実務部隊には、創造都市やアートマネジメントに係る豊富な知識と経験を有する人材を外部から登用する。一方、アーツカウンシルには一般に行政からの独立性が求められるが、アーツカウンシル草創期のわが国でその実効性や財源を確保するうえでは、現実問題として行政の積極的関与が求められる。このため、県の芸術文化担当セクションが OCAC と連携して、政策展開を図る仕組みを導入する。民間出身のオフィサーの柔軟な発想、大胆な行動力と、県庁出身のオフィサーの行政実務の経験がハイブリッド化(混合)されることで、創造的な事業展開が可能となり、かつまた各々が持つノウハウを互いに学びあうことが期待される。

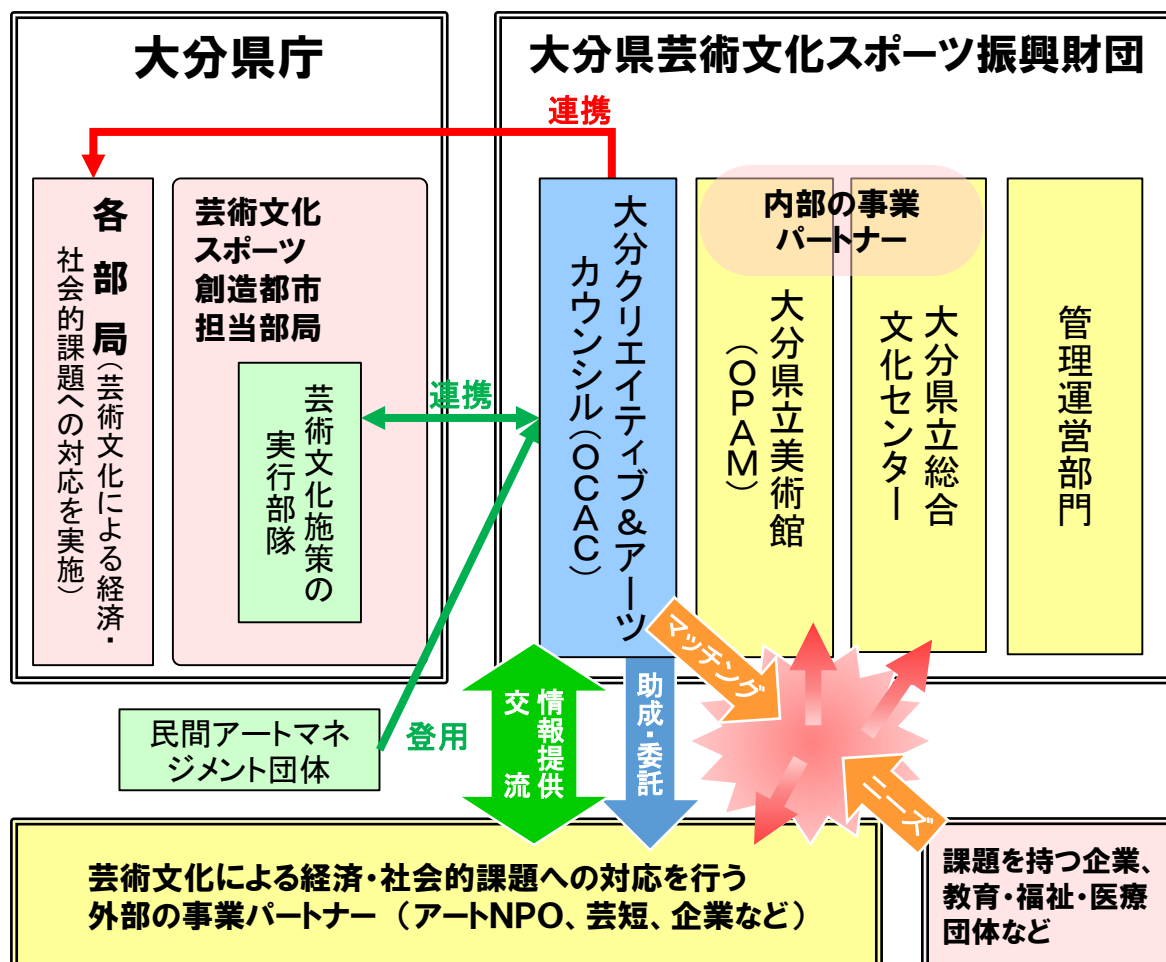
② OCACとOPAM、総合文化センターの関係

³⁷ アーツカウンシルの国内先行事例であるアーツカウンシル東京(以下、ACT)は2012年度、(公財)東京都歴史文化財団(12の都立美術館・博物館・コンサートホールなどの管理運営を行う財団)の一部門として発足した。ACTは、機構長1名、プログラムディレクター1名、プログラムオフィサー5名から構成される。同財団にはさらに、ACTとは別途、アートNPOの育成を担う東京アートポイント計画という組織も設けられているが、大分県の場合は、両者を分けず一体的に推進していくのが現実的であろう。

OCACは、創造都市の実現に向けた調査研究機能と事業調整・実施機能を有する Think & Do Tank であり、OPAM、総合文化センターと並ぶ財団の一部門である。

なお、OPAM、総合文化センターはすでに、教育や福祉の分野でのアウトリーチや、企業協賛による事業実施などを行っている。こうした取り組みがネットワーク機能にあたるからといって、今後は逐一 OCAC で意思決定するというのは、いたずらに屋上屋を重ねるだけで意味がない。各部門の取り組みの情報を共有することは当然だが、OCACは固有の業務として、財団の既存部門が手がけていない新しいプロジェクトを中心に取組んでいくべきである。

OCACの組織イメージ



③ OCACの事業

OCACの事業内容は以下を想定する。

支援事業

- ・ 芸術文化による経済・社会的課題への対応を行う事業パートナー（アートNPO、芸短、企業などの外部機関と、OPAM、総合文化センターなどの内部機関の双方が想定される）に対する助成・委託
- ・ 芸術文化による経済・社会的課題への対応を行う内外の事業パートナー（民間だけではなく市町村も含む）のサポート（ノウハウ提供など情報面での支援を想定。但し、OCACが事業パートナーに一方的に教えるという上下関係ではなく、互いに目的を共有して信頼感のあるパートナーシップを構築すること、すなわち「ともに成長する」関係の構築が重要）、各主体間のネットワーク形成支援（交流の機会・場を提供）³⁸
- ・ 経済・社会的ニーズへの芸術文化による課題対応に関する相談窓口（企業などからのニーズを踏まえて、内外の事業パートナーとマッチング）
- ・ 県各部署が行う、芸術文化による経済・社会的課題への対応のサポート（アートマネジメントなどの知見

³⁸ アートNPOとのパートナーシップ構築、NPO間のネットワーク形成については、民間の企業メセナ団体の取り組みも参考になろう。例えば、アサヒ・アート・フェスティバル（AAF）では、アートNPOなどへ助成金を交付したうえで、彼らが一堂に会して成果を報告する会議を開催しているが、この会合をNPO間の交流機会として用いることでネットワーク形成も同時に図っている。

を踏まえた連携)³⁹

- ・ 調査研究機能（支援事業に係るノウハウ蓄積の前提として、文化政策、創造都市、創造農村などに関する継続的な情報収集、分析、提言機能が必要）

パイロット事業

- ・ アートによる地域づくりに関するパイロット事業（自主財源確保に関するファンドレイジングの調査研究、アートマネジメント人材育成など）
- ・ 芸術文化ゾーンを地域と連携させる創造の場づくり（大府市中心部におけるモデル事業の実施と、県内各地への展開方策の検討）
- ・ 観光・地域振興型芸術文化祭に関する調査研究（東京五輪 文化プログラムなど、芸術文化とスポーツが連携した事業を含む）

④ OCAC設立に向けたスケジュール

OCAC 設立にはさまざまな検討、予算措置が必要とされるが、その芽出しは早急に行うべきである。ゆえに 2015 年度の早期に、OCAC の母体となる組織を小規模に立ち上げ、創造都市やアートマネジメントに詳しい民間スタッフと行政出身スタッフを中心に OCAC の仕組みを個別具体的に検討していく体制を整えることが必要である。さらに、幾つかの事業（例えば、県各部署が行う事業のサポート機能など）については実際に試行を行うことで、OCAC の方向性がより具体的にみえてくると期待される。OCAC 実現に向けたラボラトリー（実験室）の早期立ち上げを提言する。

3. アートマネジメント人材などの育成と定着

(1) 基本的考え方

ここまで述べてきた多様な取り組みを実現していくには、地域課題への創造的対応を行うスキルを持った人材の育成が急がれる。政府においても検討が進むアートマネジメント人材の育成については、学校教育の過程だけではなく、社会人も対象にした取り組みが必要である。芸術文化に係る素養と同時に、そうした知見を経済・社会的課題への対応に活かすうえでは、アートマネジメントに加えて、まちづくり、地域づくりなどに係るエリアマネジメントやコミュニティデザインに関わるノウハウも求められよう。

一方で、こうした知見の多くは非営利組織のマネジメントに向けたもので、その成果は外部波及効果が大きく、全てを自らの収益として回収できるものではない。このため、地域の経済社会で彼らが安定的、継続的に働ける場所は決して多くはない。今後の地域を担う民間の創造的人材が活躍できる場をどれだけつくることができるかが、地域の活性化を図るうえでの鍵となる。

(2) 新たな展開

① アートマネジメント人材の育成

アートマネジメントや、まちづくり、地域づくりなどに係るエリアマネジメントやコミュニティデザインに関わるノウハウを有する人材を、学校教育から生涯教育までを通じて育成することが必要である。

② アートマネジメント人材の定着

持続可能な地域活性化を図るうえでは、アートマネジメント人材が、地域の経済社会で安定的、継続的に働ける場を設けることが不可欠である。前章で行政とアート NPO との協働に言及したように、彼らが PPP のパートナーとして活躍できる場を増やしていくことが重要である。

③ 文化政策人材の育成・定着

行政内部でも同時に、こうした人材を雇用、育成し、活躍させる場を設ける必要がある。一般に自治体の人事制度はジェネラリスト志向だが、芸術文化の創造性を地域経済社会に活かすうえでは、現代社会に求められる文化政策のあり方や創造都市政策などに関する専門性が不可欠であり、こうした文化政策人材の養成を図るべきである。そのうえで、県庁内における芸術文化・創造都市担当セクションのキャリアを長期化させる、あるいは間に財団や民間アートマネジメント団体への派遣を含めるなどのキャリア形成のルートの検討が求めら

³⁹ 芸術文化による経済・社会的課題解決のための助成制度の予算は本来、OCAC に一元化した方が効果的、効率的と思われる。但し、例えば国の制度を活用する際に県が直接窓口とならざるをえないケースも想定されよう。こうした場合でも、県はアートマネジメントの実務経験に乏しいため、効果的事業推進を図るうえで、県担当課が OCAC に助言・指導を仰ぐことを制度化したもの。

れる。こうした専門性の獲得を前提としたうえで、ときどきは観光や産業のセクションも経験させることで、文化政策の専門性と、経済・社会的課題への対応という幅広い視野を持つ人材が育つものと期待される。

参考資料

1. 委員名簿

団体・役職名	氏名
有限会社 但馬屋老舗 代表取締役社長	板井 良助
NPO 法人 ART PROJECT OITA 代表理事	裏 正 亘
大分経済同友会 常任幹事 地域委員長	尾野 文俊
文化庁 文化芸術創造都市振興室 室長	佐々木 雅幸
鳥取大学 地域学部 地域文化学科 教授	野田 邦弘
社会福祉法人 みずほ厚生センター さぼーとセンター風車 相談支援専門員	吐合 紀子
株式会社 アキ工作社 代表取締役社長	松岡 勇樹
公益財団法人 大分県芸術文化スポーツ振興財団 参与	三浦 宏樹
大分大学 福祉科学研究センター 大学院福祉社会科学研究科 教授	椋野 美智子
NPO 法人 denk-pause 代表	八坂 千景
NPO 法人 BEPPU PROJECT 代表理事	山出 淳也
株式会社 ニッセイ基礎研究所 社会研究部 主席研究員・芸術文化プロジェクト室長	吉本 光宏
株式会社 大分銀行 取締役 法人営業部支援部長	渡部 智弘

※50音順、敬称略

※平成26年5月23日委嘱

2. 開催概要

	日時	議題
第1回	2014年5月30日 13:00~15:00	(1) 自己紹介 (2) 芸術文化ゾーンの活用について (3) 研究会における論点・コンセプト(案)について
第2回	2014年7月31日 13:00~15:00	(1) 研究会における論点の整理について (2) 芸術文化の創造性を活用した取組について
第3回	2014年10月16日 13:00~15:00	(1) 芸術文化の創造性を活用した取組について (2) 創造の場づくり、芸術文化ゾーンと地域の連携について
第4回	2014年12月18日 15:00~17:00	(1) 創造都市を大分県にアジャストするためのコンセプトについて (2) 研究会のまとめ方について
第5回	2015年1月29日 13:00~15:00	(1) 研究会のまとめについて